

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第77期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 海基夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画本部副本部長兼経理財務部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 佐藤 一則
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 (東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル) 第一建設工業株式会社 長野支店 (長野県長野市中御所四丁目4番18号) 第一建設工業株式会社 秋田支店 (秋田県秋田市中通四丁目17番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	48,584,309	48,437,645	48,387,089	50,616,139	49,839,715
経常利益 (千円)	5,744,153	5,129,480	4,686,092	6,346,525	5,334,551
当期純利益 (千円)	3,580,607	3,356,890	3,260,412	4,462,237	3,630,210
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	46,814,857	49,945,915	52,667,962	56,860,876	59,784,199
総資産額 (千円)	60,465,507	62,429,137	64,120,659	68,534,579	69,085,185
1株当たり純資産額 (円)	2,273.97	2,426.07	2,558.31	2,762.04	2,912.08
1株当たり配当額 (円)	24.00	26.00	26.00	30.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	173.92	163.05	158.37	216.75	176.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.42	80.00	82.14	82.97	86.54
自己資本利益率 (%)	8.01	6.94	6.35	8.15	6.22
株価収益率 (倍)	7.84	6.78	7.87	8.21	9.28
配当性向 (%)	13.80	15.95	16.42	13.84	19.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,841	11,265,540	1,649,042	4,482,441	5,895,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,499,064	3,977,071	1,775,420	2,045,041	1,735,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,926	506,656	546,054	543,214	719,439
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,895,657	19,677,470	19,005,037	20,899,223	24,339,798
従業員数 (人)	883	893	918	916	949
株主総利回り (%)	103.4	86.1	98.4	140.4	132.5
(比較指標: TOPIX業種別指数 [建設業]) (%)	(131.2)	(146.7)	(157.4)	(195.9)	(177.8)
最高株価 (円)	1,687	1,375	1,302	1,979	1,869
最低株価 (円)	1,211	1,045	1,010	1,172	1,523

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1942年9月	鉄道省新潟鉄道局所管区域内における鉄道土木及び建築工事の請負を事業目的として新鉄工業株式会社を設立。新潟県新津町に新津支店（廃止済）、長野県長野市に長野支店、山形県山形市に山形支店（現 山形営業所）、秋田県秋田市に秋田支店を設置。
1944年6月	商号を新潟鉄道工業株式会社に変更。
1944年9月	鉄道省が運輸通信省となるのに伴い、新潟鉄道局の所管区域が拡大。
1949年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第257号を取得。（以後2年ごとに更新）
1950年8月	商号を新鉄工業株式会社に変更。 事業目的を変更して鉄道工事専門会社から、諸官公庁及び民間の土木建築工事の請負に進出。
1952年9月	経営基盤の強化を図るため鉄道施設工業株式会社を吸収合併。
1957年8月	商号を第一建設工業株式会社に変更。
1972年4月	不動産に関する業務を事業目的に追加。
1972年7月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第1078号を取得。（以後3年ごとに更新）
1973年10月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1948号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、1997年10月より5年ごとに更新）
1978年4月	東京営業所（東京都台東区）を支店に昇格。
1982年12月	仙台営業所（宮城県仙台市）を支店に昇格。
1984年6月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3248号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、1996年6月より5年ごとに更新）
1986年9月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置。
1989年2月	関連会社として株式会社ホームテック・旭を設立。
1989年7月	子会社として株式会社シビル旭を設立。
1991年3月	株式会社ホームテック・旭を子会社化。
1994年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1998年7月	本店を本社と新潟支店に分離。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年5月	名古屋支店を廃止。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一建設工業株式会社）及び子会社2社で構成され、主として建設事業及び不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

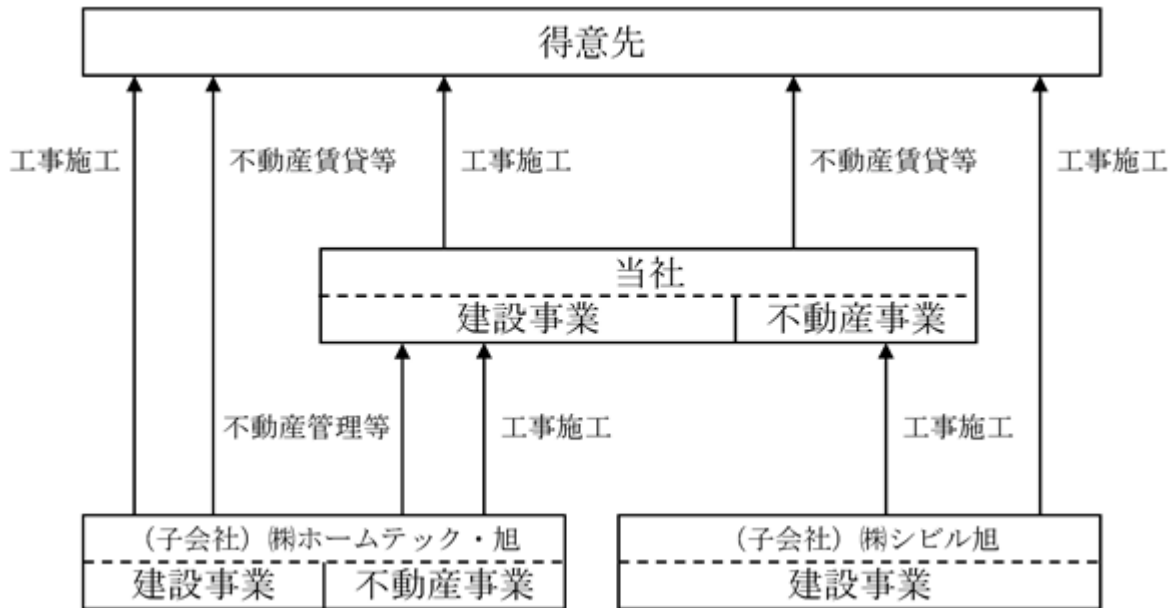
なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（建設事業）

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の㈱ホームテック・旭、㈱シビル旭が建築及び土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

（不動産事業）

当社及び㈱ホームテック・旭が不動産の賃貸及び仲介等を行っております。
 事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
949	40.3	12.9	7,123,912

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	946
不動産事業	3
合計	949

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

2. 従業員数は就業人員で、準社員32名、シニア社員105名及び受入出向者145名を含んでおりますが、社外への出向者13名は含まれておりません。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

3. 受入出向者については、東日本旅客鉄道株式会社から「線路及び土木構造物のメンテナンスのための一部の検査データの収集業務」及び「大型保線機械による線路補修作業」を受託することに伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

- (イ) 名称 第一建設工業労働組合
- (ロ) 結成年月日 1973年7月15日
- (ハ) 組合員数 679名(2019年3月31日現在)

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、鉄道を中心とした地域の交通インフラなど公共性の高い建設事業を柱に社会資本の整備を担う企業として、「安全・安心」を常に最優先とする企業風土を構築し、地域社会の発展に貢献してまいります。また、環境変化に耐える技術革新や幅広い人材育成に努め、高品質で安全性に優れ、心から喜んでもらえる成果物を提供することで、お客様からの高い満足と信頼を獲得し、社会とともに発展し続ける企業づくりに邁進してまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2018年度を初年度とする「中期経営計画 D-VISION2020（2018年度～2020年度）」を策定し、以下の中期経営目標を掲げております。

〔中期経営目標（2020年度の経営目標）〕

安全目標	「命に関わる事故の撲滅」
ワークスタイル変革目標	「現場での4週8休の実現」
売上高・利益目標	「売上高520億円 営業利益60億円」
株主還元目標	「総還元性向25%以上」

(3) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

建設業界は、構造物の老朽化、防災・減災の推進などによる公共工事を主体とした建設市場の構造変化に加え、慢性的な労働力不足、労務費や原材料費の高騰による採算性の低下など、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。さらには、内部環境として、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、いかなる環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤を構築し、高い技術力、企画提案力、優れた品質などにより、お客様、株主・投資家様、地域の皆様、社員など全てのステークホルダーの皆様から、信頼と期待を受け発展し続ける企業となることであります。そのため、当社は、「安全を最優先する企業」、「顧客満足を大切にす企業」、「株主・投資家様からの期待に応えられる企業」、「地域社会の皆様から信頼される企業」、「社員を大切にす企業」を目指し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでまいります。

鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、地域社会やお客様から信頼される企業を目指してまいります。

建設事業をとおして地域社会やお客様から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に貢献してまいります。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めてまいります。

経営環境が激変するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、技術及び品質で高い評価をいただける技術集団を目指してまいります。

お客様のニーズを的確に把握した企画提案や優れた技術、品質、コストパフォーマンスの提供に努め、お客様が期待する水準以上の提案や最高の成果物を提供し、お客様満足度の向上に取り組んでまいります。

線路メンテナンス工事に使用する大型保線機械は、定期的な設備更新が必要であります。そのため、単年度の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼさないよう、計画的に更新を実施してまいります。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定以上に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結する等の重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の高騰

主要建設資材等が急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定以上に材料費や労務費等の価格が高騰したときは業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工物の瑕疵等

当社は建設事業者として、品質管理等につきましては厳密な管理を期しておりますが、重大な瑕疵が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社の事業は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法、宅地建物取引業法等の法的規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定及び「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反等が発生した場合に社会的信用及び信頼を損なう等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社からの売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額又は当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策等により比較的堅調に推移し、民間建設投資は企業収益の改善等を背景に堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社は、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末比5億5千万円（0.8%増）増加の690億8千5百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末比23億7千2百万円（20.3%減）減少の93億円となりました。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末比29億2千3百万円（5.1%増）増加の597億8千4百万円となりました。

b. 経営成績

当事業年度における売上高は、前事業年度比7億7千6百万円（1.5%減）減収の498億3千9百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比10億4千9百万円（17.2%減）減益の50億6千7百万円、経常利益が前事業年度比10億1千1百万円（15.9%減）減益の53億3千4百万円、当期純利益が前事業年度比8億3千2百万円（18.6%減）減益の36億3千万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業受注高は、前事業年度比3億2千5百万円（0.7%減）減少の488億1千9百万円となりました。建設事業売上高は、前事業年度比7億8千3百万円（1.6%減）減収の490億6千8百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比10億4千9百万円（18.0%減）減益の47億8千1百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は、前事業年度比6百万円（0.9%増）増収の7億7千1百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比0.2百万円（0.1%増）増益の2億8千6百万円となりました。

（注） 「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少や有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権が前事業年度比49億6千3百万円（291.9%減）減少の32億6千2百万円と大幅に減少したこと等により、前事業年度末比34億4千万円（16.5%増）増加の243億3千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度比14億1千2百万円（31.5%増）増加の58億9千5百万円となりました。これは、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度比3億9百万円（15.2%減）減少の17億3千5百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度比1億7千6百万円（32.4%増）増加の7億1千9百万円となりました。これは、自己株式の取得等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円)
建設事業	49,145,397	48,819,944 (0.7%減)
不動産事業	764,442	771,384 (0.9%増)
合計	49,909,840	49,591,329 (0.6%減)

b. 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円)
建設事業	49,851,696	49,068,331 (1.6%減)
不動産事業	764,442	771,384 (0.9%増)
合計	50,616,139	49,839,715 (1.5%減)

(注) 1. 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
建設事業	東日本旅客鉄道株式会社	38,151,058	75.4	36,953,957	74.1

なお、参考のため建設事業の実績は、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	土木工事	8,245,613	35,293,857	43,539,471	35,391,148	8,148,322
	建築工事	6,809,011	13,851,540	20,660,551	14,460,548	6,200,002
	計	15,054,624	49,145,397	64,200,022	49,851,696	14,348,325
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	土木工事	8,148,322	33,965,850	42,114,173	35,204,693	6,909,479
	建築工事	6,200,002	14,854,094	21,054,097	13,863,637	7,190,459
	計	14,348,325	48,819,944	63,168,270	49,068,331	14,099,939

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致いたします。

2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	土木工事	85.5	14.5	100
	建築工事	50.5	49.5	100
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	土木工事	90.8	9.2	100
	建築工事	74.1	25.9	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	土木工事	873,990	34,517,158	35,391,148
	建築工事	629,267	13,831,280	14,460,548
	計	1,503,257	48,348,439	49,851,696
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	土木工事	1,227,259	33,977,434	35,204,693
	建築工事	617,161	13,246,476	13,863,637
	計	1,844,421	47,223,910	49,068,331

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

発注者	工事件名
東日本旅客鉄道株式会社 東急不動産株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 近鉄不動産株式会社 伊藤忠商事株式会社・伊藤忠都市開発株式会社	秋田支社ビル新築他 (仮称)豊島区長崎三丁目計画新築工事(全体工事) 新酒田寮新築 (仮称)杉並区松庵二丁目PJ建設工事 (仮称)文京区本郷7丁目計画新築工事

当事業年度 請負金額11億円以上の主なもの

発注者	工事件名
東日本旅客鉄道株式会社 双日新都市開発株式会社・三信住建株式会社 株式会社相鉄アーバンクリエイツ 東日本旅客鉄道株式会社 東日本旅客鉄道株式会社・公益財団法人東日本鉄道文化財団	長野・上越妙高間防音壁吸音板設置その他工事 (仮称)青葉区荏田町マンション新築工事 相鉄三ツ境ビルA棟全館活性化工事 奥羽本線茂吉記念館前・蔵王間黒沢高架橋4車線化工事 鉄道博物館新館新築・本館改修他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	38,151,058	76.5	東日本旅客鉄道株式会社	36,953,957	75.3

4) 次期繰越工事高 (2019年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	955,390	5,954,089	6,909,479
建築工事	-	7,190,459	7,190,459
計	955,390	13,144,548	14,099,939

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道株式会社	(仮称)新潟支社ビル新築	2020年10月
東日本旅客鉄道株式会社	秋田体育館新築工事	2020年1月
伊藤忠都市開発株式会社	(仮称)湯島三丁目新築工事	2019年11月
東急不動産株式会社	(仮称)西荻南三丁目計画新築工事	2021年1月
東北農政局	岩手山麓農業水利事業導水路建設工事	2021年3月

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されております。

これらの見積りにつきましては、過去の実績等を踏まえながら継続して評価し、必要に応じ見直しを行っておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末比5億5千万円(0.8%増)増加の690億8千5百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産合計は、期末完成引渡し工事の減少等による完成工事未収入金の減少があったものの、現金預金の増加等により、前事業年度末比4億9百万円(0.9%増)増加の456億3千2百万円となりました。

また、固定資産合計は、投資有価証券の購入等による投資その他の資産の増加等により、前事業年度末比1億4千1百万円(0.6%増)増加の234億5千3百万円となりました。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末比23億7千2百万円(20.3%減)減少の93億円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

流動負債合計は、支払手形の減少や、施工高の減少による工事未払金の減少等により、前事業年度末比24億7千8百万円(25.7%減)減少の71億8千万円となりました。

また、固定負債合計は、退職給付引当金の増加等により、前事業年度末比1億5百万円(5.3%増)増加の21億2千万円となりました。

(純資産合計)

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益を主な要因として、前事業年度末比29億2千3百万円(5.1%増)増加の597億8千4百万円となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度からの繰越工事の施工高が減少したこと等により、前事業年度比7億7千6百万円(1.5%減)減収の498億3千9百万円となりました。

(売上総利益・営業利益)

売上総利益は、売上高の減少や完成工事総利益率の低下等により、前事業年度比8億4千1百万円(9.5%減)減益の80億3千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や調査研究費の増加等により、前事業年度比2億7百万円(7.5%増)増加の29億6千9百万円となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度比10億4千9百万円(17.2%減)減益の50億6千7百万円となりました。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は、営業利益の減益を主な要因として、前事業年度比10億1千1百万円(15.9%減)減益の53億3千4百万円となりました。

また、当期純利益は、前事業年度比8億3千2百万円(18.6%減)減益の36億3千万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営に影響を与える大きな要因としては、建設市場の動向、工事事故の発生、原材料価格の高騰、施工物の瑕疵等があります。

建設市場の動向については、慢性的な労働力不足や原材料費の高騰等による採算性の低下など、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。このような状況のなかで当社は、受注獲得に向けた新技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、技術及び品質で高い評価をいただける技術集団を目指してまいります。

工事事故の発生については、当社は、鉄道工事を基盤とする総合建設業を営む者として、「安全・安心」を常に最優先に考え行動する企業風土を構築し、経営に重大な影響を与えるような事故の発生防止に努めてまいります。

原材料価格の高騰については、協力会社等への直近の発注状況や原材料価格動向を注視することなどにより、請負金額への反映に努めるとともに、協力会社等との関係を強化し、情報交換を密にすることなどにより、更なるコスト削減に努めてまいります。

施工物の瑕疵等については、これまでの厳密な品質管理を継続し、経営に重大な影響を与えるような瑕疵等の発生防止に努めてまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは、建設事業に関わる資機材・外注等の原価費用、不動産事業に関わる管理費・営繕費等の不動産事業費用、各事業についての一般管理費等があります。

また、設備資金需要としては、事業用建物や線路メンテナンス工事に大型保線機械等の固定資産投資と、賃貸物件等の不動産事業投資に加え、情報処理のための無形固定資産投資等があります。

2) 財政政策

当社の事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するために、手許流動性資金を相当程度保有し、運転資金及び投資資金につきましては、本社（経理財務部）において一元管理しております。

現時点においては、金融機関等からの借入はなく、手元流動性資金も相当程度保有できているため、当社事業の維持拡大に必要な運転・設備資金の確保は今後も可能であると考えております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載したとおり、2018年度を初年度とする「中期経営計画 D-VISION2020 (2018年度～2020年度)」を策定し、2020年度の売上利益目標として売上高520億円、営業利益60億円、株主還元目標として総還元性向25%以上という数値目標を掲げております。

この経営目標を達成すべく、安全性の向上、品質の向上、技術力の向上、コストダウンといった重点課題に積極的に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比3億2千5百万円(0.7%減)減少の488億1千9百万円となりました。建設事業売上高は、前事業年度からの繰越工事の施工高が減少したこと等により、前事業年度比7億8千3百万円(1.6%減)減収の490億6千8百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少や完成工事総利益率の低下等により、前事業年度比10億4千9百万円(18.0%減)減益の47億8千1百万円となりました。

セグメント資産は、期末完成引渡し工事の減少等による完成工事未収入金の減少等により、前事業年度末比32億1千万円(10.5%減)減少の274億1千万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、販売用不動産の売却等により、前事業年度比6百万円(0.9%増)増収の7億7千1百万円となりました。

セグメント利益は、前事業年度比0.2百万円(0.1%増)増益の2億8千6百万円となりました。

セグメント資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前事業年度末比1億7千4百万円(2.8%減)減少の60億5千6百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費の総額は151,356千円であります。セグメントごとの研究開発費は、次のとおりであります。

(建設事業)

土木部門において、コンクリート補修補強技術である「Sto乾式吹付け工法」の品質向上に向けた調査研究を岩手大学と共同で実施しました。また、当社が開発した仮締切り工法であるD-flip工法において、更なる作業効率の向上とコストダウンに取り組みました。

線路部門において、線路メンテナンス工事の効率化及び省力化を図るとともに鉄道の安全・安定輸送を守るため、保線作業における機械化施工及び技術水準の向上を目指した開発に取り組みました。

当事業年度における研究開発費は151,356千円であります。

(不動産事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額の総額は1,349百万円であります。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

(建設事業)

当事業年度に実施した設備投資額は1,282百万円であり、このうち主なものは、線路メンテナンス工事用の大型保線機械の取得であります。

(不動産事業)

当事業年度に実施した設備投資額は67百万円であり、このうち主なものは、賃貸用マンションの取得であります。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
本社・新潟支店 (新潟市中央区)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	1,272,450	1,495,399	57,879 (3,926)	2,143,919	-	44,310	4,956,079	415
東京支店 (東京都台東区)	建設事業	建設工事設備	15,077	350	12	500	-	7,737	23,665	60
長野支店 (長野県長野市)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	341,959	1,180,502	9,944 (3,708)	178,172	-	7,020	1,707,655	174
秋田支店 (秋田県秋田市)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	764,118	684,704	14,672	764,417	-	7,716	2,220,956	188
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	1,340,002	1,028,871	3,831	908,030	10,176	3,507	3,290,588	112

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は39,506千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。

3. 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
新潟支店	35,497	15,968
秋田支店	9,002	8,314
仙台支店	2,239	9,153

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

工事施工の機械化等に伴い、機械設備の拡充更新を推進しており、その計画を示せば、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
新潟支店 (新潟市中央区)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	324,000	-	自己資金	2019年12月
新潟支店 (新潟市中央区)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	324,700	-	自己資金	2020年3月
秋田支店 (秋田県秋田市)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	1,154,000	-	自己資金	2020年3月

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2011年8月31日(注)	1,000,000	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	14	123	47	3	1,541	1,743	-
所有株式数 (単元)	-	44,436	396	67,275	33,849	52	62,235	208,243	34,191
所有株式数の 割合(%)	-	21.34	0.19	32.31	16.25	0.02	29.89	100	-

(注) 1. 自己株式328,815株は、「個人その他」の欄に3,288単元及び「単元未満株式の状況」の欄に15株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に16株それぞれ含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,721	8.38
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.69
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	6.98
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,281	6.23
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,016	4.95
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.78
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	2.99
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.49
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.25
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	437	2.12
計	-	10,043	48.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,495,500	204,955	-
単元未満株式	普通株式 34,191	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	204,955	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	328,800	-	328,800	1.57
計	-	328,800	-	328,800	1.57

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月10日)での決議状況 (取得期間 2018年5月14日~2018年9月20日)	60,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	56,500	99,946,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,500	53,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.8	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.8	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月10日)での決議状況 (取得期間 2019年5月17日~2019年9月20日)	67,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	8,000	12,829,200
提出日現在の未行使割合(%)	88.1	87.2

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	317	529,394
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	328,815	-	336,815	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数並びに取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、健全な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開を勘案して記念配当を実施する等積極的に株主への利益還元を努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり34円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金については、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事中大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	698,008	34

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての継続的な発展及び社会的信用の獲得をめざして、経営の意思決定の公平性、迅速性及び的確性を追求し、より効率的で優れた経営を実践していくことを基本方針として取り組んでまいります。また、経営の監視機能を充実させるとともに情報の適時開示によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度、取締役会制度、執行役員制度を採用し、取締役会、監査役会等により経営の意思決定及び業務執行、監査を行っております。

また、社外取締役（2名）や社外監査役（3名）の選任により、意思決定における客観性を高めるとともに経営者に対する監督機能の強化を図っているほか、内部監査、会計監査においても、監査役、内部統制室、会計監査人が相互に連携し監査を行っております。これらのことから十分なコーポレート・ガバナンス体制が構築されていると考えております。なお、具体的な会社機関の概要等は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、全9名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成され、原則月1回開催し、代表取締役社長のもと法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項に関し審議又は決定を行っております。

なお、構成メンバーは、代表取締役社長 内田 海基夫、取締役 高木 言芳、取締役 佐藤 勇樹、取締役 渡部 和彦、取締役 内山 和之、取締役 松本 光昭、取締役 烏 一男、社外取締役 吉田 至夫、社外取締役 志野 達也であります。

(監査役会)

監査役会は、全4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、原則月1回開催し、常勤監査役等からの監査業務の報告を受け経営の適法性について確認を行っております。また、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性、妥当性について監査するとともに、経営の透明性の確保に努めております。

なお、構成メンバーは、常勤監査役 萬歳 隆志、社外監査役 田宮 武文、社外監査役 小宮山 勤、社外監査役 原田 彰久であります。

(経営会議)

経営会議は、代表取締役社長が特に指名した取締役、監査役、執行役員等で構成され、原則月2回開催し、代表取締役社長のもと取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営課題に関し審議又は決定を行っております。

なお、構成メンバーは、代表取締役社長 内田 海基夫、取締役 高木 言芳、取締役 佐藤 勇樹、取締役 渡部 和彦、取締役 内山 和之、取締役 松本 光昭、取締役 烏 一男、常勤監査役 萬歳 隆志、社外監査役 小宮山 勤、その他審議内容等に応じた執行役員等であります。

(支店長会議)

支店長会議は、原則月1回開催し、代表取締役社長のもと経営上の重要事項の伝達や各支店等からの概況報告による情報交換を緊密にして業務執行上の課題の把握と改善策の検討等により、業績の向上及びリスクの未然防止を図っております。

なお、構成メンバーは、代表取締役社長 内田 海基夫、取締役 高木 言芳、取締役 佐藤 勇樹、取締役 渡部 和彦、取締役 内山 和之、取締役 松本 光昭、取締役 烏 一男、常勤監査役 萬歳 隆志、社外監査役 小宮山 勤、常務執行役員 北條 重幸、執行役員 中西 勉、執行役員 加賀 正良、執行役員 佐々木 健一、執行役員 原 隆興、執行役員 松原 崇、その他会議内容等に応じた執行役員等であります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

・基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業を目指し、その社会的責任を果たしていくためには、コンプライアンスを尊重し、職務の執行が法令及び定款に適合することをはじめ、業務の適正を確保していくことが大切であると考えております。

・整備状況

(コンプライアンス体制)

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「倫理・法令遵守委員会規則」を定め、法令遵守意識の普及、啓発や想定される重大な法令違反等に対応するためのマニュアルを整備する等、コンプライアンス違反の未然防止及び再発防止を図っております。

また、法令違反行為については、「内部通報規則」を定め、コンプライアンス違反行為の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っております。

(リスク管理体制)

業務遂行上のリスクの発生予防及び発生した場合の損害を最小限に留めるため、「リスク管理規則」を定め、リスク管理体制の整備や予防対策の実施、教育のほか、緊急事態の発生又は発生のおそれがある場合は、必要に応じ、危機管理委員会の招集や対策本部の設置によりこれに対応することとしております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制)

「関係会社管理規則」を定めるとともに、子会社の管理担当部署として、経営企画部を指定しております。経営企画部は、関係会社連絡会議を開催し、経営状況や事業運営に重大な影響を及ぼす恐れのある事項について報告を求めています。また、内部統制室は、年1回以上、子会社の業務監査を実施しております。

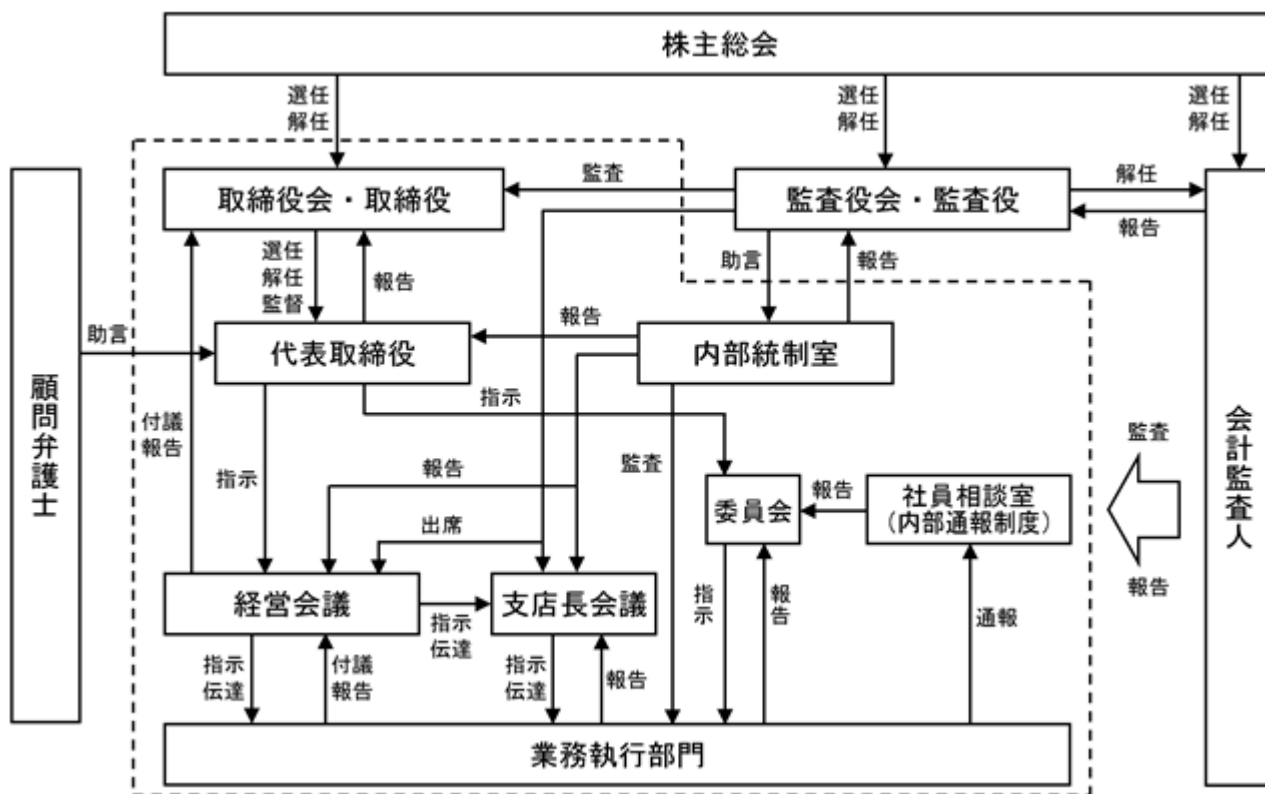
(情報管理体制)

職務の執行にあたっての重要な文書及び情報については、別途定める社内規則に従い適切に管理されております。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

本報告書提出日現在の業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めておりません。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	高木 言芳	1952年 8 月29日生	1998年 6 月 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社設備部長 2002年 6 月 同社鉄道事業本部設備部線路設備課長 2003年 6 月 同社鉄道事業本部設備部担当部長 2005年 6 月 同社 J R 東日本研究開発センターテクニカルセンター所長 2008年 6 月 同社執行役員新潟支社長 2012年 6 月 当社代表取締役社長、執行役員社長 2019年 6 月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	7
代表取締役 社長 執行役員 社長	内田 海基夫	1960年 6 月27日生	2004年 6 月 東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社設備部長 2007年 6 月 同社財務部 (資材) 次長 2010年 7 月 同社総合企画本部経営企画部 (環境経営推進室) 室長 2013年 6 月 同社監査部長 2015年 6 月 同社執行役員八王子支社長 2017年 6 月 ジェイアールグループ健康保険組合常務理事 2019年 6 月 当社代表取締役社長、執行役員社長 (現任)	(注) 3	-
取締役 常務執行役員 秋田支店長	佐藤 勇樹	1957年 9 月 3 日生	1981年 4 月 当社入社 2003年 4 月 当社購買部長 2005年 6 月 当社土木技術部長 2006年 2 月 当社土木部長 2006年 6 月 当社執行役員土木本部長 2012年 6 月 当社取締役、常務執行役員土木本部長 2017年 6 月 当社取締役、常務執行役員秋田支店長 (現任)	(注) 3	14
取締役 常務執行役員 総合企画本部長	渡部 和彦	1955年 7 月21日生	2002年 2 月 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社長岡保線技術センター所長 2004年 3 月 同社新潟支社総務部安全対策室長 2008年 6 月 同社新潟支社設備部企画課長 2010年 6 月 同社新潟支社付 (当社出向) 当社執行役員管理本部副本部長兼総務部長 2010年 7 月 東日本旅客鉄道株式会社退社 2014年 6 月 当社取締役、常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長 2015年12月 当社取締役、常務執行役員社員・業務サポート本部長 2016年 6 月 当社取締役、常務執行役員総合企画本部長兼社員・業務サポート本部長 2019年 6 月 当社取締役、常務執行役員総合企画本部長 (現任)	(注) 3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 鉄道営業推進本部長	内山 和之	1955年7月20日生	2004年5月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務所上信越工事事務所開発調査室長 2008年6月 同社新潟支社総務部担当部長 2009年4月 同社東京工事事務所上信越工事事務所次長 2012年6月 同社東京工事事務所総務課付(当社出向) 当社執行役員鉄道営業推進本部副本部長 2012年7月 東日本旅客鉄道株式会社退社 2013年6月 当社執行役員鉄道営業推進本部長 2016年6月 当社取締役、常務執行役員鉄道営業推進本部長(現任)	(注)3	14
取締役 常務執行役員 新潟支店長	松本 光昭	1957年5月13日生	1978年4月 当社入社 2003年7月 当社土木部部長 2007年6月 当社長野支店副支店長 2009年6月 当社執行役員長野支店長 2013年6月 当社常務執行役員秋田支店長 2017年6月 当社取締役、常務執行役員新潟支店長(現任)	(注)3	17
取締役 常務執行役員 安全本部長	烏 一男	1954年11月20日生	2002年8月 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社設備部企画課長 2006年7月 同社大宮支社大宮保線技術センター所長 2009年4月 同社仙台支社設備部担当部長 2012年6月 当社執行役員仙台支店副支店長 2012年7月 当社執行役員仙台支店長 2017年6月 当社取締役、常務執行役員線路本部長 2019年6月 当社取締役、常務執行役員安全本部長(現任)	(注)3	4
取締役	吉田 至夫	1952年6月22日生	1983年11月 株式会社新潟クボタ入社 1991年11月 同社営業本部営業副本部長 1994年2月 同社取締役営業本部営業副本部長 1997年3月 同社常務取締役営業本部長 2000年3月 同社専務取締役営業本部長 2002年1月 同社代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社取締役(現任) 2017年9月 一正蒲鉾株式会社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	志野 達也	1973年3月26日生	2004年2月 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社設備部施設課主席 2006年6月 同社総合企画本部投資計画部主席 2009年6月 同社設備部(企画・新幹線・環境保全)企画 副課長 2012年6月 同社千葉支社設備部工事課長 2015年6月 同社設備部(土木)構造物管理 課長 2019年6月 同社新潟支社設備部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	萬歳 隆志	1952年5月8日生	1999年2月 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社設備部施設課長 2002年2月 同社新潟支社設備部企画課長 2005年4月 同社新潟支社新潟保線技術センター所長 2006年7月 同社新潟支社設備部長 2007年6月 当社取締役 2010年4月 同社新潟支社付(当社出向) 当社線路本部線路部部長 2010年6月 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社執行役員線路本部副本部長兼線路部部長 2012年5月 当社執行役員新潟支店副支店長兼線路部部長 2014年6月 当社取締役、常務執行役員安全本部長 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役	田宮 武文	1962年12月13日生	1992年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2000年4月 田宮合同法律事務所パートナー(現任) 2003年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	小宮山 勤	1951年10月23日生	2006年3月 新潟県警察本部妙高警察署長 2009年3月 同本部生活安全部長 2010年3月 同本部刑事部長 2012年4月 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社総務部調査役 2017年3月 東日本旅客鉄道株式会社退社 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	原田 彰久	1965年3月11日生	2002年3月 東日本旅客鉄道株式会社大宮支社宇都宮新幹線保線技術センター所長 2007年6月 同社鉄道事業本部設備部(保線)課長 2010年6月 同社JR東日本研究開発センターテクニカルセンター次長 2013年6月 同社水戸支社設備部長 2016年6月 同社鉄道事業本部安全企画部次長 2018年6月 同社鉄道事業本部設備部次長(保線)(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					79

- (注) 1. 取締役 吉田 至夫及び志野 達也は、社外取締役であります。
2. 監査役 田宮 武文、小宮山 勤及び原田 彰久は、社外監査役であります。
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。なお、印は取締役兼務者であります。

執行役員社長	内 田 海基夫	
常務執行役員	佐 藤 勇 樹	秋田支店長
常務執行役員	渡 部 和 彦	総合企画本部長
常務執行役員	内 山 和 之	鉄道営業推進本部長
常務執行役員	松 本 光 昭	新潟支店長
常務執行役員	烏 一 男	安全本部長
常務執行役員	北 條 重 幸	長野支店長
常務執行役員	佐 藤 和 雄	株式会社シビル旭代表取締役社長
執行役員	中 西 勉	建築本部長
執行役員	小 出 昭 広	総合企画本部副本部長兼経理財務部長
執行役員	加 賀 正 良	仙台支店長
執行役員	本 田 孝	社員・業務サポート本部長
執行役員	佐々木 健 一	土木本部長
執行役員	小 島 芳 昌	安全本部副本部長兼安全部長
執行役員	有 谷 浩	秋田支店副支店長兼総務部長
執行役員	安 東 豊 弘	秋田支店副支店長兼鉄道営業部長
執行役員	早 川 晴 彦	新潟支店副支店長兼総務部長
執行役員	原 隆 興	東京支店長
執行役員	松 原 崇	線路本部長兼総合企画本部海外事業準備室副室長
執行役員	山 崎 晋	長野支店副支店長兼品質・環境部長

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在において当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 吉田 至夫を選任した理由は、長年にわたり株式会社新潟クボタの経営に携わられており、その豊富な知識と経験を当社の経営に反映させることや、外部の視点より取締役の職務執行の監督強化を図ることを期待したためであります。同氏は、当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。そのため当社は、東京証券取引所が定める独立要件をすべて充足し、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し独立役員に指定しました。

社外取締役 志野 達也を選任した理由は、当社が東日本旅客鉄道株式会社より公共性の高い鉄道関連の建設工事を受注していることから、同氏の鉄道事業における専門的経験と高い見識により、主に鉄道工事に対し有益かつ的確な助言を受け経営に反映させるためであります。また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の取引先かつ大株主であります。

社外監査役 田宮 武文を選任した理由は、同氏が弁護士という社会的地位の高い職業柄、会社法等の企業法務に対して豊富な知識、経験を有しており、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行の適法性について専門的立場から監査を受けることや、会社、株主双方に対して中立、公正な立場で経営陣に対する業務執行の監視や有効な助言により取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されることを期待したためであります。同氏は、当社の株式を1千株保有しておりますが、それ以外の当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。そのため当社は、東京証券取引所が定める独立要件をすべて充足し、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し独立役員に指定しました。

社外監査役 小宮山 勤を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行について、社外者として主にコンプライアンスの専門的立場から監査を受けることや、その豊富な経験と高い見識に基づき、経営の意思決定の妥当性や適正性を確保するための必要かつ適切な発言により、取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されることを期待したためであります。同氏は、当社の株式を3百株保有しておりますが、それ以外の当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 原田 彰久を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行について、社外者として主に鉄道事業の専門的立場から監査を受けることや、経営の意思決定の妥当性や適正性を確保するための必要かつ適切な発言により、取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されることを期待したためであります。また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の取引先かつ大株主であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の基準について定めており、独立役員の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立要件を充足すると共に、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席するとともに、常勤監査役等が中心となり、本社及び主要な事業所の往査や、内部統制室、会計監査人と必要に応じ打合せを行う等相互連携を図り、内部監査及び取締役の職務遂行を監視しております。また、監査役会では常勤監査役から監査業務の報告を受け、それぞれの立場から意見を述べ、経営の適法性について確認を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、全4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されております。監査役監査にあたっては、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席するとともに、常勤監査役等が中心となり、本社及び主要な事業所の往査を行い、取締役の職務遂行を監視しております。また、内部統制室及び会計監査人と必要に応じ打合せを行う等相互連携を図っております。子会社については、子会社の監査役と連携して、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けております。

なお、社外監査役 田宮 武文は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査については、社長直属の内部統制室（専任者3名）を設置し、年間監査計画に基づき、業務監査及び内部統制監査を行っております。また、監査役及び会計監査人と必要に応じ打合せを行う等相互連携を図っております。

内部監査の結果は、社長に報告するとともに経営会議、支店長会議に報告され、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い、対策の内容及び改善状況の報告を求め、必要により再監査を実施しております。また、各部門に共通する改善事項については、全社的に通達することにより実効性のある健全な業務運営を図っております。

なお、内部統制監査については、「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況について監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

（注）新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

野田 裕一

大島 伸一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士5名、その他8名からなっております。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、監査品質並びに品質管理、独立性の確保体制、総合的能力、監査実施の有効性及び効率性、法令遵守体制等を勘案した結果、適任と判断し選任しております。

なお、当社の監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価にあたっては、当社の経理財務部門及び内部統制室から会計監査人の評価を得るとともに、「会計監査人の選解任・再任等の基本方針」に基づき、会計監査人の品質管理体制、独立性の確保体制、法令遵守体制等を総合的に勘案し評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a . を除く)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針について特段定めておりませんが、監査公認会計士より提示された監査計画、監査体制、監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査日数及び監査内容等を過去実績と比較・検討した結果、提示された報酬等が妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額に関しては、2006年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額2億5千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額4千万円以内とそれぞれ決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

社内取締役の報酬については、月例報酬である基本報酬と賞与からなっております。基本報酬及び賞与については、経験年数、担当職務などによる基準額に貢献度に応じた査定額を加えて算定をしております。

社外取締役については、業務執行から独立した立場であることから、基本報酬のみとし、賞与は対象外としております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役報酬については、代表取締役社長 内田 海基夫であり、取締役会からの委任を受け、株主総会で決定した取締役の報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、報酬の決定前には、その考え方や決定プロセスの客観性について独立社外取締役と意見交換を行っており、その結果を取締役に諮り意見交換を行っております。

また、監査役報酬については、株主総会で決定した監査役の報酬限度額の範囲内で監査役の協議によって定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	191,946	191,946	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,664	14,664	1
社外役員	14,838	14,838	6

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、値上がり益や配当を目的に、いわゆる資産運用の一環として取得する投資株式を純投資目的である投資株式として区分しており、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、経営戦略の一環として、取引先企業の株式保有が当該企業との協力強化に資すると判断した場合は純投資目的以外にも当該企業の株式を政策的に保有する場合があります。なお、当社との事実上の取引関係も無く今後の取引が見込めない企業の株式は、政策保有株式としては今後取得しないこととしております。

取締役会は、政策保有株式が当社の事業推進上引き続き必要かどうかを、取引の変化や業績の状況などから年間1回以上検証することとしております。

当事業年度は、2018年11月及び2019年3月の取締役会において、個別銘柄ごとの取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などを諮り、保有の必要性を判断いたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	24	245,462
非上場株式以外の株式	17	6,405,394

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	198,688	新潟県に本社を持つ㈱セコム上信越との取引関係の維持・発展のため同社株式を当事業年度から保有したため増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東日本旅客鉄道(株)	240,000	240,000	主要な取引先である同社との鉄道工事における工事の施工体制や技術力の強化などの関係強化のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	有
	2,563,200	2,366,880		
東鉄工業(株)	547,360	547,360	当社と同様な鉄道メンテナンス工事を施工している同社との工事施工や技術開発などの協力体制強化のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	有
	1,669,448	1,784,393		
名工建設(株)	492,155	492,155	当社と同様な鉄道メンテナンス工事を施工している同社との工事施工や技術開発などの協力体制強化のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	有
	529,066	563,517		
日本電設工業(株)	195,000	195,000	当社と同様な鉄道メンテナンス工事を施工している同社との工事施工や技術開発などの協力体制強化のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	有
	449,280	410,475		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
一正蒲鉾株	200,000	200,000	新潟県に本社を持つ同社との取引関係維持のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	有
	224,400	240,400		
天龍製鋸株	65,000	65,000	長期安定保有を目的として保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	有
	208,975	211,250		
セコム上信越株	56,900	-	新潟県に本社を持つ同社との取引関係の維持・発展のため、当事業年度から保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	有
	191,753	-		
ライト工業株	113,000	113,000	当社と同業の総合建設業である同社との工事施工や技術開発などの協力体制強化のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	有
	168,596	124,074		
(株)第四北越フィナンシャルグループ (注)1	35,758	-	金融機関として金融取引の円滑化、案件情報の共有など取引関係維持のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	無
	111,743	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)TOKAIホールディングス	121,000	121,000	長期安定保有を目的として保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	無
	111,199	130,438		
アクシアル リテイリング(株)	19,000	19,000	新潟県に本社を持つ同社との取引関係維持のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	無
	64,790	76,855		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,527	30,527	金融機関として金融取引の円滑化、案件情報の取得など取引関係維持のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	無
	35,197	44,050		
(株)秋田銀行	12,682	12,682	金融機関として金融取引の円滑化、案件情報の取得など取引関係維持のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	有
	28,496	36,080		
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100,000	金融機関として金融取引の円滑化、案件情報の取得など取引関係維持のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	無
	17,130	19,140		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)守谷商会	7,000	7,000	当社と同業の総合建設業である同社との 工事施工や技術開発などの協力体制強化 のため保有しております。取締役会にお いて年間1回以上、取引の変化の有無、 営業利益、営業キャッシュ・フローなど の業績の状況、株価や1株当たり配当額 の推移などから、保有の合理性を判断し ております。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄で す。	有
	14,560	14,455		
京浜急行電鉄(株)	5,000	5,000	首都圏で住宅等の販売・賃貸を行ってい る同社との取引関係の維持・発展のため 保有しております。取締役会において年 間1回以上、取引の変化の有無、営業利 益、営業キャッシュ・フローなどの業績 の状況、株価や1株当たり配当額の推移 などから、保有の合理性を判断しており ます。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄で す。	無
	9,390	9,250		
(株)東京きらぼしフィ ナンシャルグループ (注)2	5,220	5,220	金融機関として金融取引の円滑化、案件 情報の取得など取引関係維持のため保有 しております。取締役会において年間1 回以上、取引の変化の有無、営業利益、 営業キャッシュ・フローなどの業績の状 況、株価や1株当たり配当額の推移など から、保有の合理性を判断しておりま す。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄で す。	無
	8,169	13,211		
(株)第四銀行 (注)1	-	33,758	金融機関として金融取引の円滑化、案件 情報の共有など取引関係維持のため保有 しております。取締役会において年間1 回以上、取引の変化の有無、営業利益、 営業キャッシュ・フローなどの業績の状 況、株価や1株当たり配当額の推移など から、保有の合理性を判断しておりま す。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄で す。	有
	-	158,662		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)北越銀行 (注)1	-	4,000	金融機関として金融取引の円滑化、案件情報の共有など取引関係維持のため保有しております。取締役会において年間1回以上、取引の変化の有無、営業利益、営業キャッシュ・フローなどの業績の状況、株価や1株当たり配当額の推移などから、保有の合理性を判断しております。 保有効果の定量的な記載が難しい銘柄です。	無
	-	9,280		

- (注)1.(株)第四銀行と(株)北越銀行は、2018年10月1日付で株式移転により共同持株会社「(株)第四北越フィナンシャルグループ」を設立しております。
- 2.(株)東京TYフィナンシャルグループは、2018年5月1日付で(株)東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。
- 3.「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	52,990	1	52,990
非上場株式以外の株式	19	958,040	20	993,095

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	922	-	(注)
非上場株式以外の株式	27,269	4,568	414,868

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.85%
売上高基準	0.97%
利益基準	2.08%
利益剰余金基準	2.01%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,499,223	13,939,798
受取手形	86,205	2,125,894
完成工事未収入金	22,420,973	19,118,598
有価証券	10,600,378	10,800,640
販売用不動産	58,266	45,121
未成工事支出金	317,911	241,733
未収入金	155,323	349,799
その他	1,086,973	1,012,606
貸倒引当金	2,350	2,030
流動資産合計	45,222,904	45,632,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,855,186	7,954,271
減価償却累計額	4,047,337	4,319,696
建物(純額)	3,807,848	3,634,574
構築物	464,125	464,649
減価償却累計額	350,604	365,616
構築物(純額)	113,520	99,032
機械及び装置	818,350	875,056
減価償却累計額	663,815	717,712
機械及び装置(純額)	154,535	157,344
車両運搬具	16,551,196	17,453,758
減価償却累計額	12,173,800	13,221,274
車両運搬具(純額)	4,377,396	4,232,484
工具器具・備品	345,620	377,213
減価償却累計額	264,526	306,920
工具器具・備品(純額)	81,093	70,292
土地	4,004,875	3,995,040
リース資産	14,438	22,838
減価償却累計額	12,773	12,662
リース資産(純額)	1,665	10,176
建設仮勘定	3,510	203,614
有形固定資産合計	12,544,445	12,402,560
無形固定資産		
ソフトウェア	67,771	65,245
電話加入権	8,192	8,192
その他	425	396
無形固定資産合計	76,389	73,833
投資その他の資産		
投資有価証券	10,426,123	10,700,723
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	13,816	4,755
その他	217,054	237,303
貸倒引当金	1,925	1,925
投資その他の資産合計	10,690,840	10,976,628
固定資産合計	23,311,675	23,453,021
資産合計	68,534,579	69,085,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,862,114	216,291
工事未払金	4,665,363	3,790,355
リース債務	1,748	2,488
未払金	155,216	277,051
未払費用	373,683	362,369
未払法人税等	1,306,187	747,791
未成工事受入金	262,165	176,117
預り金	146,261	154,769
完成工事補償引当金	58,710	69,950
工事損失引当金	750	360
賞与引当金	710,547	652,391
役員賞与引当金	27,173	30,633
その他	89,259	699,996
流動負債合計	9,659,181	7,180,565
固定負債		
リース債務	-	8,501
繰延税金負債	405	22,845
退職給付引当金	1,472,405	1,548,638
資産除去債務	97,616	98,890
その他	444,094	441,543
固定負債合計	2,014,521	2,120,419
負債合計	11,673,703	9,300,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	3,338,425	3,338,425
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	151,851	151,704
別途積立金	40,510,000	43,010,000
繰越利益剰余金	6,261,793	6,774,556
利益剰余金合計	47,244,939	50,257,555
自己株式	193,475	293,950
株主資本合計	53,692,265	56,604,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168,611	3,179,794
評価・換算差額等合計	3,168,611	3,179,794
純資産合計	56,860,876	59,784,199
負債純資産合計	68,534,579	69,085,185

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,851,696	49,068,331
不動産事業売上高	764,442	771,384
売上高合計	50,616,139	49,839,715
売上原価		
完成工事原価	41,311,763	41,372,007
不動産事業売上原価	425,210	430,411
売上原価合計	41,736,973	41,802,419
売上総利益		
完成工事総利益	8,539,933	7,696,323
不動産事業総利益	339,232	340,973
売上総利益合計	8,879,165	8,037,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,486	192,959
役員賞与引当金繰入額	27,173	30,633
従業員給料手当	1,136,805	1,184,033
賞与引当金繰入額	155,409	151,734
退職給付費用	37,351	34,400
法定福利費	180,287	197,705
福利厚生費	59,188	88,331
修繕維持費	16,469	16,572
事務用品費	69,340	89,877
通信交通費	128,415	152,931
動力用水光熱費	17,571	18,057
調査研究費	13,438	42,512
広告宣伝費	96,530	110,217
貸倒引当金繰入額	180	320
交際費	68,558	70,777
寄付金	10,612	16,599
地代家賃	48,323	46,646
減価償却費	57,257	64,659
租税公課	199,118	188,893
保険料	59,812	57,981
雑費	190,745	214,343
販売費及び一般管理費合計	2,762,075	2,969,549
営業利益	6,117,090	5,067,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	785	665
有価証券利息	10,035	9,040
受取配当金	151,931	165,598
受取保険金	41,978	69,380
雑収入	24,703	26,699
営業外収益合計	229,434	271,383
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	4,568
雑支出	-	10
営業外費用合計	-	4,579
経常利益	6,346,525	5,334,551
特別利益		
固定資産売却益	2 211	2 6,510
特別利益合計	211	6,510
特別損失		
固定資産除却損	3 16,399	3 319
特別損失合計	16,399	319
税引前当期純利益	6,330,337	5,340,743
法人税、住民税及び事業税	1,954,000	1,693,000
法人税等調整額	85,899	17,532
法人税等合計	1,868,100	1,710,532
当期純利益	4,462,237	3,630,210

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,614,705	13.6	5,957,448	14.4
労務費		195,989	0.5	169,860	0.4
外注費		23,727,590	57.4	22,788,918	55.1
経費 (うち人件費)		11,773,477 (6,490,763)	28.5 (15.7)	12,455,779 (6,568,120)	30.1 (15.9)
計		41,311,763	100	41,372,007	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度58,710千円、当事業年度69,950千円、工事損失引当金繰入額が、前事業年度750千円、当事業年度360千円それぞれ含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地		250	0.1	13,144	3.1
経費		424,960	99.9	417,266	96.9
計		425,210	100	430,411	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	152,005	38,010,000	4,834,664	43,317,963	192,770	49,765,994	
当期変動額												
剰余金の配当								535,261	535,261		535,261	
当期純利益								4,462,237	4,462,237		4,462,237	
買換資産圧縮積立金の取崩						153		153	-		-	
別途積立金の積立							2,500,000	2,500,000	-		-	
自己株式の取得										705	705	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	153	2,500,000	1,427,129	3,926,975	705	3,926,270	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,851	40,510,000	6,261,793	47,244,939	193,475	53,692,265	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,901,968	2,901,968	52,667,962
当期変動額			
剰余金の配当			535,261
当期純利益			4,462,237
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,643	266,643	266,643
当期変動額合計	266,643	266,643	4,192,914
当期末残高	3,168,611	3,168,611	56,860,876

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,851	40,510,000	6,261,793	47,244,939	193,475	53,692,265	
当期変動額												
剰余金の配当								617,594	617,594		617,594	
当期純利益								3,630,210	3,630,210		3,630,210	
買換資産圧縮積立金の取崩						147		147	-		-	
別途積立金の積立							2,500,000	2,500,000	-		-	
自己株式の取得										100,475	100,475	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	147	2,500,000	512,763	3,012,615	100,475	2,912,140	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,704	43,010,000	6,774,556	50,257,555	293,950	56,604,405	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,168,611	3,168,611	56,860,876
当期変動額			
剰余金の配当			617,594
当期純利益			3,630,210
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			100,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,182	11,182	11,182
当期変動額合計	11,182	11,182	2,923,323
当期末残高	3,179,794	3,179,794	59,784,199

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,330,337	5,340,743
減価償却費	1,511,762	1,509,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	320
工事損失引当金の増減額(は減少)	750	390
賞与引当金の増減額(は減少)	710,547	58,156
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,377	3,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,649	76,233
受取利息及び受取配当金	162,752	175,304
投資有価証券売却損益(は益)	373	4,568
有形固定資産売却損益(は益)	211	6,510
有形固定資産除却損	40,013	319
売上債権の増減額(は増加)	1,700,525	3,262,685
未成工事支出金の増減額(は増加)	74,849	76,177
販売用不動産の増減額(は増加)	-	13,144
材料貯蔵品の増減額(は増加)	48,247	46,784
未収入金の増減額(は増加)	90,696	194,476
仕入債務の増減額(は減少)	85,873	2,520,831
未成工事受入金の増減額(は減少)	85,115	86,048
その他の流動負債の増減額(は減少)	548,153	3,144
未払消費税等の増減額(は減少)	129,212	612,459
その他	53,809	44,725
小計	6,031,773	7,951,422
利息及び配当金の受取額	164,831	176,077
法人税等の支払額	1,714,163	2,232,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,482,441	5,895,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	220,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,741,302	1,242,153
有形固定資産の売却による収入	609	16,346
無形固定資産の取得による支出	15,379	24,704
投資有価証券の取得による支出	1,080,484	699,364
投資有価証券の売却及び償還による収入	591,924	35,288
その他	20,409	20,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,045,041	1,735,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	537,129	615,763
自己株式の取得による支出	705	100,475
リース債務の返済による支出	5,379	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,214	719,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,894,186	3,440,575
現金及び現金同等物の期首残高	19,005,037	20,899,223
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,899,223	1 24,339,798

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 6年

車両運搬具・工具器具・備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」339,469千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」339,875千円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が339,469千円減少しております。

(貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破産更生債権等	120千円	120千円

- 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	- 千円	56,700千円

(損益計算書関係)

- 1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	83,647千円	151,356千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	211千円	1,846千円
土地	-	4,664
計	211	6,510

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	16,282千円	242千円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具器具・備品	117	77
計	16,399	319

- 4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	750千円	360千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	-	-	20,858,491

- 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注)1	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,516	482	-	271,998

(注)1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,261	26	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,594	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月28日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	-	-	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注)1	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,998	56,817	-	328,815

(注)1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得56,500株、単元未満株式の買取317株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,594	30	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	698,008	利益剰余金	34	2019年3月31日	2019年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	10,499,223千円	13,939,798千円
有価証券(譲渡性預金)	10,100,000	10,100,000
有価証券(金銭信託)	300,000	300,000
現金及び現金同等物	20,899,223	24,339,798

(リース取引関係)

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内	31,749	31,749
1年超	510,260	478,510
合計	542,009	510,260

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、土木・建築の工事請負を主な事業としておりますが、これらの事業から生じる一時的な余裕資金については、主に流動性が高く、かつ、安全性が高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、工事受注先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、取引先毎の信用状況を審査する体制をとっております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、金銭信託、株式、債券、投資信託等であり、一時的な余裕資金運用並びに純投資及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、信用調査を実施すると共に主要な取引について信用調査会社との契約に基づき、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、重大なリスクが顕在化した場合には、担保を付す等与信管理について十分留意すると共に、危機管理委員会でその対策について審議しております。

有価証券及び投資有価証券については、取引権限を定めた社内規程に基づき運用管理を行うと共に、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、本社(経理財務部)において、定期的に時価を把握すると共に価格変動リスクの軽減を図るため、市場環境等をモニタリングし、ポート・フォリオの見直しを図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、支店及び各部署からの報告に基づき本社(経理財務部)が月次単位で資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性を月商の1ヶ月以上維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における完成工事未収入金のうち78.5%が、東日本旅客鉄道株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	10,499,223	10,499,223	-
(2) 受取手形	86,205	86,205	-
(3) 完成工事未収入金	22,420,973	22,420,973	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	20,728,048	20,728,048	-
資産計	53,734,450	53,734,450	-
(1) 支払手形及び営業外支払手形	1,863,837	1,863,837	-
(2) 工事未払金	4,665,363	4,665,363	-
負債計	6,529,200	6,529,200	-

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	13,939,798	13,939,798	-
(2) 受取手形	125,894	125,894	-
(3) 完成工事未収入金	19,118,598	19,118,598	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	21,202,910	21,202,910	-
資産計	54,387,201	54,387,201	-
(1) 支払手形及び営業外支払手形	216,291	216,291	-
(2) 工事未払金	3,790,355	3,790,355	-
負債計	4,006,646	4,006,646	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものが大部分であり、時価は帳簿価額に近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、譲渡性預金及び金銭信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業外支払手形、(2) 工事未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	298,452	298,452

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	10,499,223	-	-	-
受取手形	86,205	-	-	-
完成工事未収入金	22,420,973	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	-	100,000	-	-
(2) 社債	200,000	1,550,000	300,000	-
(3) 譲渡性預金	10,100,000	-	-	-
(4) 金銭信託	300,000	-	-	-
合計	43,606,401	1,650,000	300,000	-

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	13,939,798	-	-	-
受取手形	125,894	-	-	-
完成工事未収入金	19,118,598	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	100,000	-	-	-
(2) 社債	300,000	1,650,000	400,000	-
(3) 譲渡性預金	10,100,000	-	-	-
(4) 金銭信託	300,000	-	-	-
合計	43,984,291	1,650,000	400,000	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額35,771千円、前事業年度の貸借対照表計上額35,771千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,066,574	2,535,704	4,530,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,260	100,000	260
	社債	1,154,084	1,150,005	4,079
	その他	-	-	-
(3) その他	439,836	365,852	73,984	
	小計	8,760,756	4,151,562	4,609,194
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,933	164,820	25,886
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	900,610	903,227	2,617
	その他	-	-	-
(3) その他	10,927,748	10,949,285	21,537	
	小計	11,967,291	12,017,332	50,040
合計		20,728,048	16,168,894	4,559,153

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額298,452千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,942,654	2,390,679	4,551,974
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,130	100,000	130
	社債	1,353,478	1,350,002	3,475
	その他	-	-	-
(3) その他	640,688	545,774	94,913	
	小計	9,036,951	4,386,457	4,650,493
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	420,781	479,536	58,754
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000,130	1,003,170	3,040
	その他	-	-	-
(3) その他	10,745,047	10,758,502	13,455	
	小計	12,165,959	12,241,209	75,249
合計		21,202,910	16,627,666	4,575,243

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額298,452千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	79,478	20,588	11,403
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	290,009	-	8,811
合計	369,488	20,588	20,214

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	24,416	-	4,568
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,416	-	4,568

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,148,207千円	3,225,666千円
勤務費用	202,123	188,463
利息費用	6,227	6,381
数理計算上の差異の発生額	22,392	21,049
退職給付の支払額	153,284	153,109
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,225,666	3,288,451

(注) 当社の準社員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,160,058千円	1,233,187千円
期待運用収益	23,201	24,663
数理計算上の差異の発生額	1,412	21,350
事業主からの拠出額	121,764	127,060
退職給付の支払額	73,248	101,500
年金資産の期末残高	1,233,187	1,262,061

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,773,987千円	1,780,912千円
年金資産	1,233,187	1,262,061
	540,799	518,851
非積立型制度の退職給付債務	1,451,679	1,507,539
未積立退職給付債務	1,992,478	2,026,390
未認識数理計算上の差異	429,370	432,399
未認識過去勤務費用	90,703	45,351
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,472,405	1,548,638
退職給付引当金	1,472,405	1,548,638
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,472,405	1,548,638

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	201,542千円	188,002千円
利息費用	6,227	6,381
期待運用収益	23,201	24,663
数理計算上の差異の費用処理額	45,948	39,370
過去勤務費用の費用処理額	45,351	45,351
確定給付制度に係る退職給付費用	275,868	254,441

(注) 簡便法を採用している当社の準社員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
一般勘定	47%	47%
株式	12	4
債券	39	46
その他	2	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.1%	2.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	449,083千円	472,334千円
減損損失	256,167	255,114
減価償却超過額	280,654	303,379
賞与引当金	216,717	198,979
未払事業税	73,533	44,854
投資有価証券評価損	68,270	68,270
その他	112,415	96,373
繰延税金資産計	1,456,842	1,439,306
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,390,541	1,395,449
買換資産圧縮積立金	66,706	66,703
繰延税金負債計	1,457,248	1,462,152
繰延税金資産の純額	405	22,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等における使用期間終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～38年と見積り、割引率は0.00～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	85,114千円	97,616千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,526	-
時の経過による調整額	1,548	1,273
その他増減額(は減少)	2,572	-
期末残高	97,616	98,890

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県やその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は273,337千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は272,607千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	5,641,996	5,444,777
期中増減額	197,218	138,662
期末残高	5,444,777	5,306,114
期末時価	6,158,722	6,185,309

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は、賃貸用マンションの取得(39,860千円)であり、主な減少額は、減価償却費(223,860千円)であります。当事業年度の主な増加額は、賃貸用マンションの取得(61,164千円)であり、主な減少額は、減価償却費(209,367千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,851,696	764,442	50,616,139	-	50,616,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,851,696	764,442	50,616,139	-	50,616,139
セグメント利益	5,831,111	285,979	6,117,090	-	6,117,090
セグメント資産	30,621,861	6,230,855	36,852,717	31,681,862	68,534,579
その他の項目					
減価償却費	1,287,457	224,304	1,511,762	-	1,511,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,755,702	44,978	1,800,680	-	1,800,680

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,068,331	771,384	49,839,715	-	49,839,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,068,331	771,384	49,839,715	-	49,839,715
セグメント利益	4,781,515	286,231	5,067,747	-	5,067,747
セグメント資産	27,410,874	6,056,346	33,467,221	35,617,963	69,085,185
その他の項目					
減価償却費	1,299,033	209,980	1,509,013	-	1,509,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,310,102	63,866	1,373,968	-	1,373,968

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	36,852,717	33,467,221
全社資産（注）	31,681,862	35,617,963
財務諸表の資産合計	68,534,579	69,085,185

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	38,151,058	建設事業

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	36,953,957	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,762.04円	2,912.08円
1株当たり当期純利益	216.75円	176.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	4,462,237	3,630,210
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,462,237	3,630,210
期中平均株式数(千株)	20,586	20,541

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とし、当社の資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を行います。

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

67,000株を上限とする。

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.32%)

株式の取得価額の総額

100,000,000円を上限とする。

取得期間

2019年5月17日～2019年9月20日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	240,000	2,563,200
東鉄工業(株)	547,360	1,669,448		
名工建設(株)	492,155	529,066		
日本電設工業(株)	195,000	449,280		
一正蒲鉾(株)	200,000	224,400		
天龍製鋸(株)	65,000	208,975		
セコム上信越(株)	56,900	191,753		
アステラス製薬(株)	107,500	178,288		
ライト工業(株)	113,000	168,596		
第一三共(株)	26,000	132,600		
日本電信電話(株)	24,000	112,872		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	35,758	111,743		
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	111,199		
(株)交通建設	204,000	95,557		
武田薬品工業(株)	18,700	84,542		
エーザイ(株)	13,500	83,875		
アクシアル リテイリング(株)	19,000	64,790		
仙建工業(株)	220,000	61,600		
日本電産(株)	3,800	53,295		
トヨタ自動車(株)(種類株式)	5,000	52,990		
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000		
(株)N T Tドコモ	20,000	49,030		
トヨタ自動車(株)	6,911	44,831		
三菱商事(株)	14,000	43,036		
富士フィルムホールディングス(株)	7,400	37,251		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,527	35,197		
その他(36銘柄)	293,551	254,468		
計		3,081,062	7,661,888	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第4回日本紙パルプ商事社債	100,000	100,260
		明治安田生命2014基金特定目的会社第1回特定社債	100,000	100,150
		第5回大阪住宅供給公社債券	100,000	100,130
		オリックス(株)第182回無担保社債	100,000	100,100
		小計	400,000	400,640
投資有価証券	その他有価証券	第8回イオンモール社債	200,000	201,500
		第16回三菱UFJフィナンシャルグループ期限前劣後免除特約付社債	200,000	200,870
		明治安田生命2016基金特定目的会社第1回特定社債	200,000	200,220
		第19回ジャックス社債	200,000	199,540
		野村不動産ホールディングス(株)第6回無担保社債	100,000	100,509
		三井金属鉱業第15回無担保社債	100,000	100,460
		東急不動産ホールディングス(株)第4回無担保社債	100,000	100,320
		サッポロホールディングス(株)第31回無担保社債	100,000	100,304
		第68回日立キャピタル社債	100,000	100,130
		第2回イオンフィナンシャルS期限前劣後社債	100,000	100,010
		第33回リコーリース社債	100,000	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ第1回無担保社債	100,000	100,000
		MCUBS MidCity投資法人第1回無担保投資法人債	100,000	99,920
		日産自動車(株)第59回無担保社債	100,000	99,800
		第16回みずほフィナンシャルグループ期限前劣後債	100,000	99,790
		東急不動産ホールディングス(株)第18回無担保社債	100,000	99,580
		第780号利附農林債	50,000	50,145
				小計
計			2,450,000	2,453,738

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(譲渡性預金)		
		(株)北陸銀行譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000
		(株)第四銀行譲渡性預金	3,100,000,000	3,100,000
		(株)北越銀行譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000
		(株)秋田銀行譲渡性預金	1,500,000,000	1,500,000
		(金銭信託)		
		指定金銭信託(合同・流動化商品マ ザー口)B受益権「スーパーハイウェ イ」	300,000,000	300,000
		小計	10,400,000,000	10,400,000
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		MHAMJ-REITインデックス ファンド	74,457,644	74,450
		ひふみプラス	13,922,013	51,954
		ロボット・テクノロジー関連株ファン ド	41,035,327	50,805
		J-REIT・オープン	26,960,709	49,319
		新光ピムコ・ストラテジック・インカ ム・ファンド	49,183,241	49,232
		GSフォーカス・イールド・ボンド	51,254,554	48,450
		ワールド・ビューティー・オープン	48,851,588	48,392
		ピクテ・アセット・アロケーション・ ファンド	53,706,611	47,020
		損保ジャパン・エコ・オープン	36,939,090	44,832
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	19,738,796	42,661
		ジャパンリアルエステイト投資法人	64	41,792
		メディカル・サイエンス・ファンド	32,628,557	37,232
		ダイワ・グローバルREIT・オーブ ン	101,621,969	33,118
		その他(17銘柄)	299,103,651	366,473
		小計	849,403,814	985,736
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,855,186	114,087	15,002	7,954,271	4,319,696	287,118	3,634,574
構築物	464,125	2,479	1,955	464,649	365,616	16,967	99,032
機械及び装置	818,350	75,982	19,275	875,056	717,712	73,172	157,344
車両運搬具	16,551,196	910,355	7,793	17,453,758	13,221,274	1,055,267	4,232,484
工具器具・備品	345,620	34,733	3,141	377,213	306,920	45,458	70,292
土地	4,004,875	-	9,835	3,995,040	-	-	3,995,040
リース資産	14,438	11,520	3,120	22,838	12,662	3,009	10,176
建設仮勘定	3,510	320,598	120,493	203,614	-	-	203,614
有形固定資産計	30,057,303	1,469,757	180,618	31,346,442	18,943,882	1,480,994	12,402,560
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	157,675	92,430	27,231	65,245
電話加入権	-	-	-	8,192	-	-	8,192
その他	-	-	-	440	43	29	396
無形固定資産計	-	-	-	166,308	92,474	27,260	73,833
長期前払費用	13,895 (12,744)	385 (385)	8,688 (8,688)	5,592 (4,441)	836	758	4,755 (4,441)
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	賃貸用マンションの取得	60,849
車両運搬具	線路メンテナンス工用大型保線機械の取得	761,400

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内は内書きで、前払保険料等であり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,748	2,488	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,501	-	2023年
合計	1,748	10,990	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,488	2,488	2,488	1,036

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,395	2,030	-	2,350	4,075
完成工事補償引当金	58,710	69,950	43,805	14,904	69,950
工事損失引当金	750	360	750	-	360
賞与引当金	710,547	652,391	710,547	-	652,391
役員賞与引当金	27,173	30,633	27,173	-	30,633

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替による戻入額であります。また、貸借対照表上は、個別評価による取立不能の見込額120千円を「破産更生債権等」より直接控除しております。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,071
預金	
当座預金	6,613
普通預金	10,018,886
定期預金	3,910,059
別段預金	1,167
小計	13,936,727
合計	13,939,798

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミドリオートレザー(株)	101,349
(株)水倉組	14,400
那須建設(株)	8,675
藤田金属(株)	1,469
計	125,894

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
2019年4月	63,914
5月	2,360
6月	38,812
7月	20,807
計	125,894

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形56,700千円が含まれております。

八．完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東日本旅客鉄道(株)	15,002,057
(株)相鉄アーバンクリエイツ	577,635
伊藤忠都市開発(株)	546,744
近鉄不動産(株)	445,351
新潟県新潟市	294,722
その他	2,252,085
計	19,118,598

(b) 滞留状況

2019年3月期計上額	19,118,598千円
2018年3月期以前計上額	-
計	19,118,598

二．販売用不動産

区分	金額（千円）
土地	45,121
計	45,121

(注) 上記の土地の内訳は、次のとおりであります。

地域区分	面積（㎡）	金額（千円）
東北地区	991	37,400
中部地区	3,242	7,721
計	4,234	45,121

ホ．未成工事支出金

当期首残高（千円）	当期支出額（千円）	売上原価への振替額（千円）	当期末残高（千円）
317,911	41,726,241	41,802,419	241,733

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	37,581千円
外注費	51,046
経費	153,105
計	241,733

負債の部
 イ．支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮地エンジニアリング(株)	76,497
(株)宝屋工業所	47,966
(株)トーセン	26,048
大豊電設(株)	15,511
(株)富創管工	10,566
その他	39,701
計	216,291

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
2019年4月	47,497
5月	34,068
6月	42,801
7月	91,923
計	216,291

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	749,143
東洋機械(株)	92,578
(株)ジェイアール東日本商事	65,244
(株)シビル旭	55,776
(株)清水企業	44,824
その他	2,782,788
計	3,790,355

ハ．未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
262,165	33,047,153	33,133,201	176,117

(注) 損益計算書の売上高49,839,715千円と上記完成工事高への振替額33,133,201千円(不動産事業売上高761,018千円を含む。)との差額16,706,513千円は、完成工事未収入金の当期計上額19,118,598千円より消費税等2,412,084千円を除いた額であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	10,394,562	22,924,031	37,221,598	49,839,715
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	1,288,343	2,504,287	4,186,542	5,340,743
四半期(当期)純利益 (千円)	874,343	1,700,287	2,842,542	3,630,210
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	42.49	82.72	138.35	176.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	42.49	40.22	55.63	38.36

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第76期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第77期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出
（第77期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出
（第77期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自2018年6月1日 至2018年6月30日） 2018年7月2日関東財務局長に提出
報告期間（自2018年7月1日 至2018年7月31日） 2018年8月1日関東財務局長に提出
報告期間（自2018年8月1日 至2018年8月31日） 2018年9月3日関東財務局長に提出
報告期間（自2018年9月1日 至2018年9月30日） 2018年10月2日関東財務局長に提出
報告期間（自2019年5月1日 至2019年5月31日） 2019年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一建設工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一建設工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一建設工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。